



彩の国経済の動き

－ 埼玉県経済動向調査 －

＜平成31年4月～平成31年5月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和元年6月28日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 【特集】 経済人コメント	2
2 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>	3
3 県内経済指標の動向	4
(1) 鉱工業指数 <生産・出荷・在庫>	4
(2) 雇用	6
(3) 消費者物価	7
(4) 消費	8
ア 家計消費	8
イ 百貨店・スーパー販売額	8
ウ 新車登録・届出台数	9
(5) 住宅投資	9
(6) 企業動向	10
ア 倒産	10
イ 景況感	11
ウ 設備投資	13
4 経済情報	15
(1) 各種経済報告等	15
ア 内閣府「月例経済報告（6月）」	15
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（4月のデータを中心に）」	16
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（4月判断）」	18
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（4月判断）」	19
(2) 今月のキーワード「D&O保険」	20
(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の雇用」	21

1 【特集】経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



年明けから長期金利はマイナスの値を取り続けています。長期金利は、2016年頃にも日銀の金融政策の影響で一時期▲0.3%程度まで下がりました。当時このような政策が取られた理由は「2%のインフレ目標を早期に達成するため」だったようですが、3年後の現在も達成の目処が立っていない、という見方が多いようです。2019年6月半ばでの水準は▲0.2%に届かないくらいですが、2016年の例から考えてもマイナス幅を大きくしても劇的な効果は期待できなさそうです。年金の問題が話題になっていますが、マイナス金利のような異常な環境は、年金基金などの機関投資家の運用を難しくしている可能性があります。老後の年金給付の不足分を埋めるため家計での資産形成が必要とも言われていますが、これも容易ではないでしょう。

埼玉大学経済学部 准教授 丸茂 幸平



緩やかな回復が続いているとされていますが、個人消費や設備投資で弱さがあるようです。特に中小事業者の間では、人手不足感が益々高まっており、実感としては厳しいという感じです。加えて、働き方改革や消費増税への対応が本格化しており、中小事業者は、日々多忙な環境にあります。幸い埼玉県は継続的に産業振興を行っており、随所にその効果が表れております。ラグビーワールドカップやオリンピックなどの機会も重なり、また映画でも埼玉県が話題となり、マスメディアで埼玉が取り上げられる機会が増えており、事業者にとって強みのある環境にあると感じます。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 佐伯 鋼兵



商店街通行量の漸減、人件費の高騰により売上・利益は減少し店主は活力を失っている。商店街の多くは地域コミュニティの担い手としての役割にたえられなくなってきており地域力は弱体化した。にぎわいを醸し出す商店街には、赤ん坊を抱き幼児と買い物や食事を楽しむ若者が増え、元気な老人も混在する。健康増進法改正を機に、売上減を厭わず全面禁煙化した飲食店もある。小売店は消費税率引き上げ対策として増税前・後のセールを企画し外税表示にこだわる。消費者の買い控えの心理を和らげ、従業員の値札変更の省力化を図れるからであろう。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県の景気は、緩やかに持ち直してきたものの、このところ足踏みがみられる。生産は弱い動きになっている。雇用・所得環境の改善を受けて、個人消費は緩やかに持ち直しているものの、そのテンポはやや鈍化している。住宅投資は弱い動きが続いており、公共投資もわずかに前年を下回っている。

先行きの埼玉県経済についても、景気は当面一進一退を続けるとみられる。2019年10月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり、個人消費は、9月末にかけて緩やかに持ち直していくものの、その後は反動減から足踏みに転じるとみられる。

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 井上 博夫

2 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

総合判断	前月からの判断推移
<p>県経済は一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している</p> <p>弱含みしている生産活動に起因する景況判断や設備投資の足踏みはあるものの、雇用情勢、消費者物価、消費動向は緩やかな改善・上昇傾向を維持しています。生産活動の先行きについては、中国経済をはじめとした世界経済の動向等が及ぼす影響に、一層の留意が必要です。総合判断としては、前月同様に「県経済は一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している」としております。</p>	

<個別判断>

生産	弱含んでいる	前月からの判断推移
<p>■4月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は100.6(前月比+7.6%、前年同月比▲0.8%)。同出荷指数は100.9(前月比+7.0%、前年同月比▲2.2%)。同在庫指数は92.3(前月比▲1.7%、前年同月比+3.9%)。</p> <p>■県内の生産活動は、弱含んでいる(2か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
雇用	改善している	前月からの判断推移
<p>■4月の有効求人倍率(季節調整済、新規卒者除きパートタイム労働者含む)は1.34倍(前月比+0.04ポイント、前年同月比+0.03ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.48倍。</p> <p>■4月の完全失業率(南関東)は2.6%(前月比+0.00ポイント、前年同月比▲0.20ポイント)</p> <p>■引き続き県内の雇用情勢は改善している(23か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
消費者物価	緩やかに上昇している	前月からの判断推移
<p>■4月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で101.5となり、前月比+0.3%、前年同月比は+0.8%となった。</p> <p>■生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.5となり、前月比+0.5%、前年同月比は+0.5%となった。</p> <p>■前月から0.3%上昇となった内訳において寄与したのは「教養娯楽」、「被服及び履物」の上昇である。「交通・通信」などは下落した。前年同月比で0.8%上昇に寄与したのは「光熱・水道」、「教養娯楽」の上昇である。「交通・通信」などは下落した。</p> <p>■引き続き県内の消費者物価は緩やかに上昇している(9か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
消費	持ち直している	前月からの判断推移
<p>■4月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は322千円(前年同月比+0.7%)となり、5か月連続で前年同月実績を上回った。</p> <p>■4月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/県内全店)は795億円(前年同月比▲1.1%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。</p> <p>■5月の新車登録・届出台数は17.6千台(前年同月比+5.8%)となった。</p> <p>■引き続き県内の消費者は持ち直している(21か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
住宅投資	弱含んでいる	前月からの判断推移
<p>■4月の新設住宅着工戸数は4,297戸(前年同月比▲22.2%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。</p> <p>■持家が1,330戸(同+4.7%)、貸家が1,335戸(同▲40.3%)、分譲が1,620戸(▲19.5%)となっている。</p> <p>■引き続き県内の住宅投資は弱含んでいる(3か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
企業倒産	低水準で推移している	前月からの判断推移
<p>■5月の企業倒産件数は21件(前年同月比▲4件)で2か月ぶりに前年同月比減少した。</p> <p>■負債総額は110.45億円(前年同月比+89.8億円)。負債1億円未満の事案が57%を占めたが、同10億円以上の大型倒産が押し上げ5月度としては9年ぶりの100億円超となった。倒産した1企業当たりの平均負債金額は約5.26億円(前年同月約0.82億円)となった。引き続き県内の企業倒産状況は低水準で推移している(3か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
景況判断	回復に足踏みがみられる	前月からの判断推移
<p>■埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、31年1-3月の「経営者の景況感」は2期ぶりに悪化した。</p> <p>■財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、31年4-6月の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。</p> <p>■引き続き県内の景況判断の状況は回復に足踏みがみられる(3か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
設備投資	増加に足踏みがみられる	前月からの判断推移
<p>■埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、31年1-3月に設備投資を実施した企業数は前期から1.7ポイント減少した。</p> <p>■財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、元年度の設備投資額は全規模・全産業ベースで前年比+18.7%の増加見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業は同19.9%、中堅企業は同14.1%の増加見込み、中小企業は同7.2%の減少見込みとなっている。また、業種別にみると、製造業は同17.7% 非製造業は19.2%の増加見込みとなっている。</p> <p>■引き続き県内の設備投資の状況は増加に足踏みがみられる(2か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
景気指数	悪化を示している	前月からの判断推移
<p>■4月の景気動向指数(CI一致指数)は100.7(前月比+5.7ポイント)となり、8か月ぶりの上昇となった。</p> <p>先行指数は111.5(前月比+1.5ポイント)となり3か月連続の上昇となった。</p> <p>遅行指数は101.6(前月比+0.1ポイント)となり4か月連続の上昇となった。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成31年4月分概要)</p>		

3 県内経済指標の動向

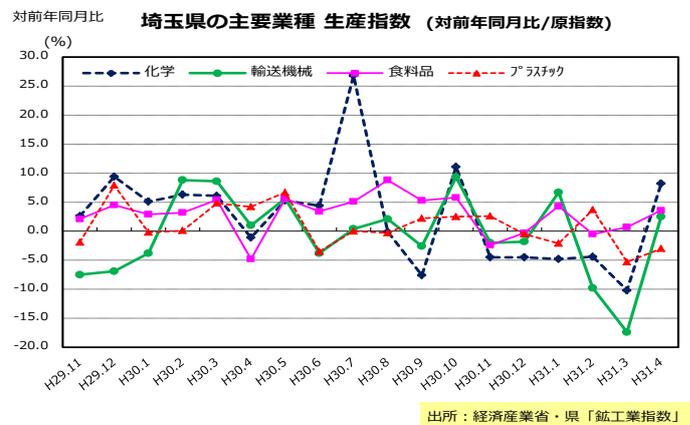
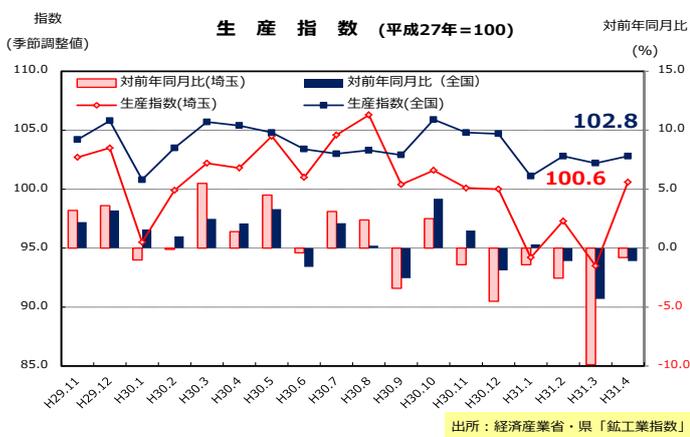
※経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し
「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業生産指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 弱含んでいる (前月からの判断推移→)

<生産指数>

■4月の鉱工業生産指数(季節調整値)は **100.6** (前月比 +7.6 %※)となり、2か月ぶり上昇した。
前年同月比で **▲0.8** %となり、6か月連続で前年同月水準を下回った。
※業種別でみると、生産用機械工業、輸送用機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業など
23業種中11業種が上昇し、食料品工業、鉄鋼業、プラスチック製品工業、印刷業など12業種が低下した。

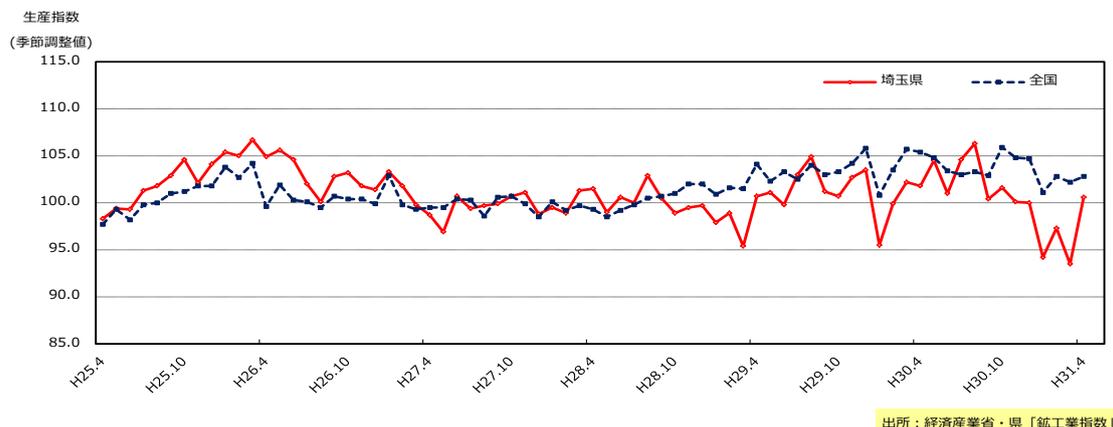


<参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
 - ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
 - ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

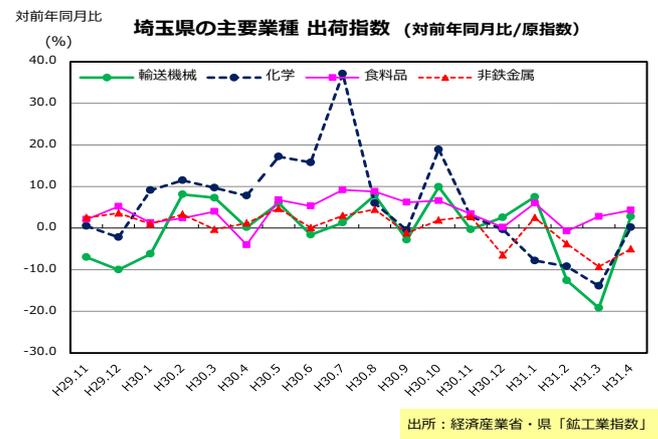
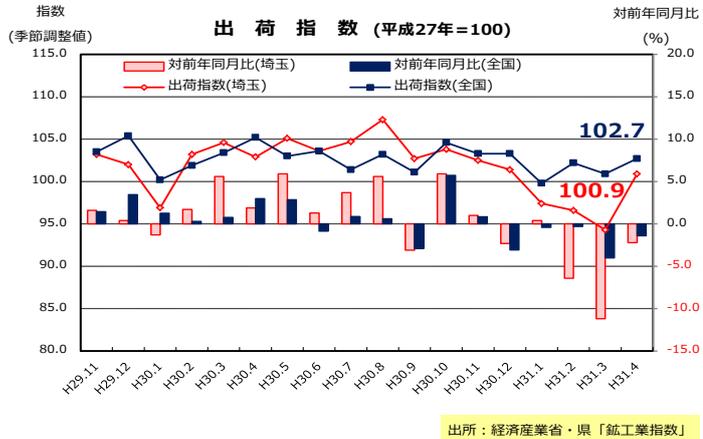
【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<参考> 生産指数の中長期推移 (平成27年=100)



＜出荷指数＞

- 4月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **100.9** (前月比 **+7.0** %※)となり、6か月ぶりに上昇した。前年同月比では **▲2.2** %となり、3か月連続で前年同月水準を下回った。
- ※業種別で見ると、生産用機械工業、輸送機械工業、化学工業、金属製品業など23業種中13業種が上昇し食料品工業、鉄鋼業、その他製品工業、業務用機械工業など10業種が低下した。



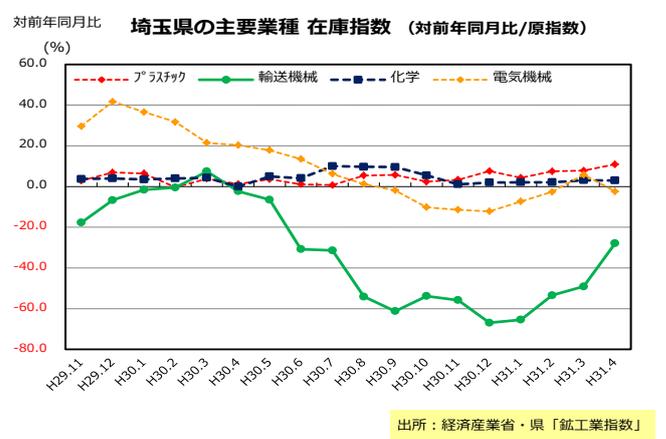
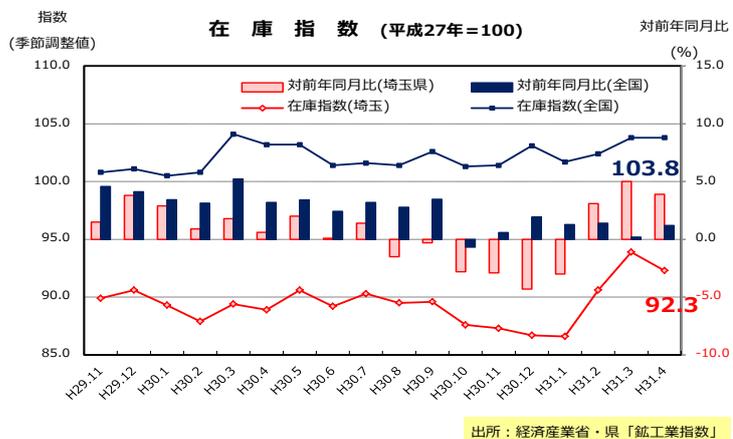
＜参考＞業種別出荷ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.1% ②食料品14.9% ③化学13.7% ④非鉄金属5.5% ⑤プラスチック5.4%
- ⑥生産用機械5.0% ⑦電気機械4.6% ⑧汎用機械4.4% ⑨情報通信機械4.0%
- ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9% その他13業種22.5%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

＜在庫指数＞

- 4月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **92.3** (前月比 **▲1.7** %※)となり、3か月ぶりに下落した。前年同月比では **+3.9** %となり、3か月連続で前年同月水準を上回った。
- ※業種別で見ると輸送機械工業、生産用機械工業、その他製品工業、金属製品工業など20業種中10業種が上昇しパルプ・紙・紙加工品工業、非鉄金属工業、電気機械工業、化学工業など10業種が低下した。



<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の 鋳工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ① 輸送機械16.8% ② 化学11.3% ③ プラスチック9.7% ④ 電気機械8.9% ⑤ 生産用機械7.8%
- ⑥ 金属製品7.5% ⑦ 電子部品・デバイス6.4% ⑧ パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑨ 窯業・土石製品5.1% ⑩ 非鉄金属4.7% ⑪ 鉄鋼4.5% その他10業種11.5%

【出所】 県「鋳工業指数」、基準時=平成27年

CHECK! 鋳工業指数

- ・ 製造業と鋳工業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鋳工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鋳工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

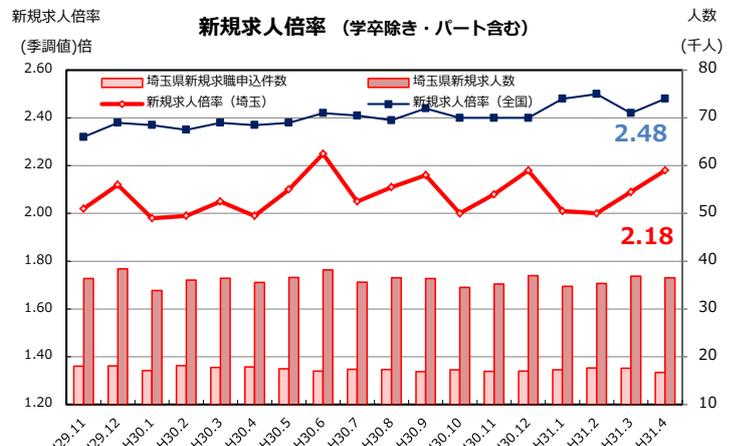
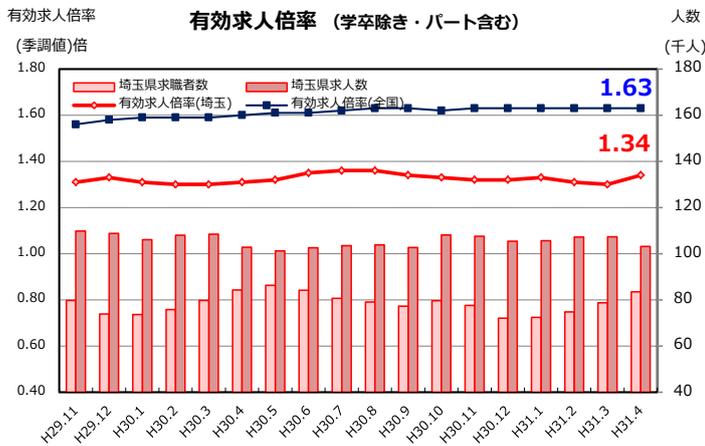
<個別判断> 改善している (前月からの判断推移→)

<有効求人倍率と完全失業率>

■ 4月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **1.34** 倍(前月比 **+0.04** ポイント 前年同月比 **+0.03** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **2.18** 倍(前月比 **+0.09** ポイント 前年同月比 **+0.19** ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は **1.48**倍。

■ 4月の完全失業率(南関東)は **2.6** %(前月比 **+0.0** ポイント、前年同月比 **▲0.20** ポイント)。



CHECK! 完全失業率

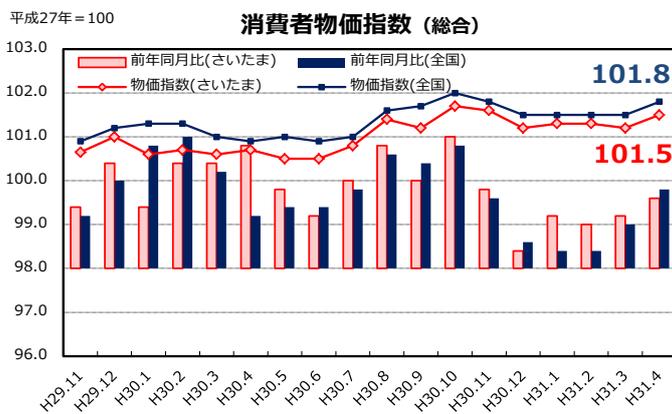
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(2)消費者物価

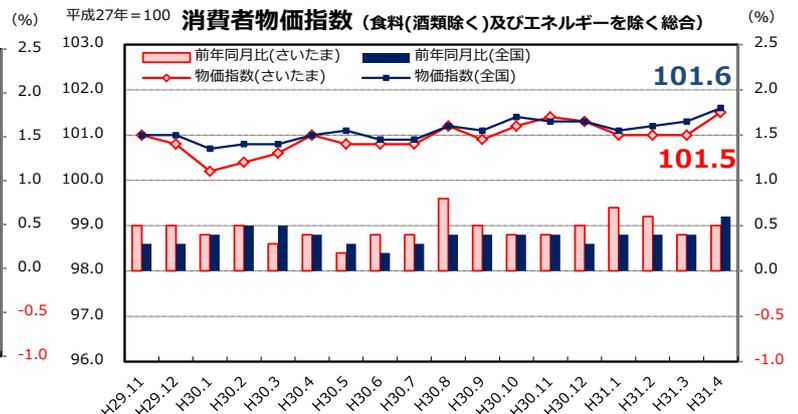
<個別判断> 緩やかに上昇している（前月からの判断推移→）

<消費者物価>

- 4月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で **101.5** となり、前月比 **+0.3 %**、前年同月比は **+0.8 %**となった。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **101.6** となり、前月比 **+0.5 %**、前年同月比は **+0.5 %**となった。
- 前月から0.3%上昇した内訳において寄与したのは「教養娯楽」、「被服及び履物」などの上昇である。「交通・通信」などは下落した。前年同月比で0.8%上昇に寄与したのは「光熱・水道」、「教養娯楽」などの上昇である。「交通・通信」などは下落した。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



消費者物価指数

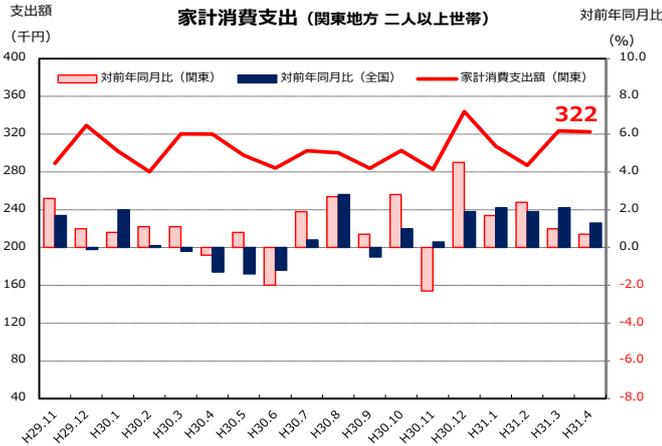
- ・ 消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・ 一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。
- ・ 日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 持ち直している（前月からの判断推移→）

ア 家計消費

■4月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は**322**千円(前年同月比 **+0.7%**)となり、5か月連続で前年同月実績を上回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」

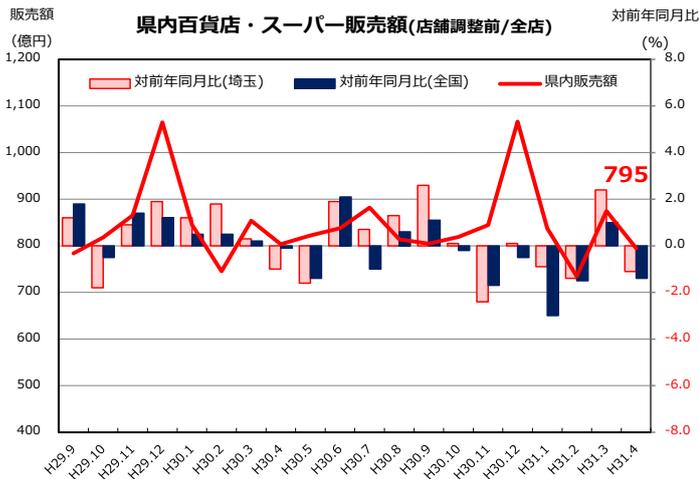
CHECK! 家計消費支出

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー販売額

■4月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/県内全店)は**795**億円(前年同月比 **▲1.1%**)と、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。

※業態別では百貨店(16店舗)の販売額は142億円、前年同月比▲5.0%。スーパーマーケット(306店舗)の販売額は652億円、前年同月比▲0.2%となった。



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」

CHECK! 百貨店・スーパー販売額

- ・大型百貨店（売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。

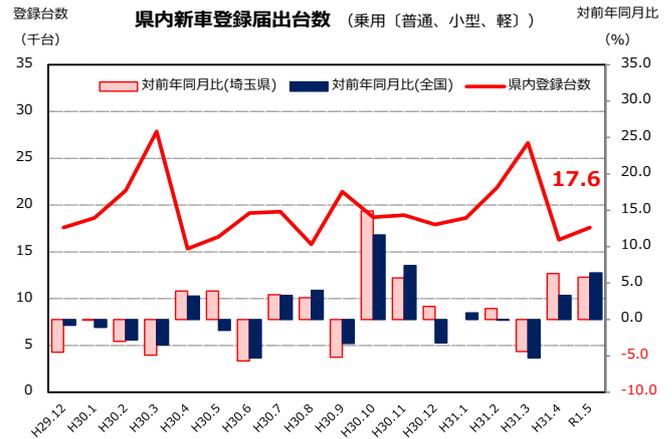
ウ 新車登録・届出台数

■4月の新車登録・届出台数は **17.6** 千台
(前年同月比 **+5.8** %)となった。



新車登録・届出台数

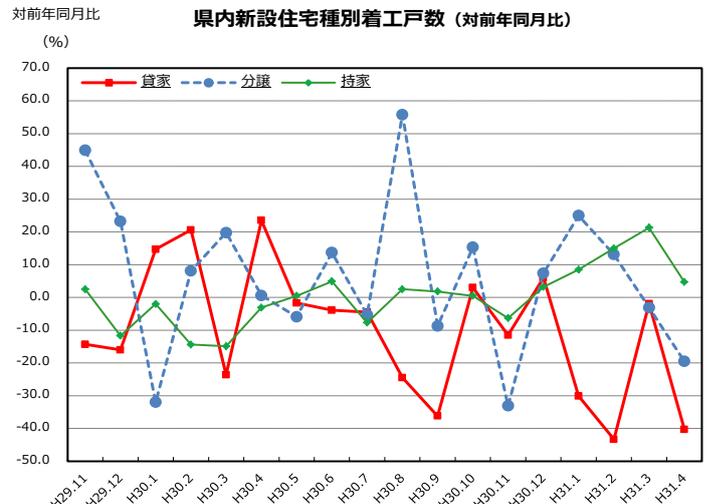
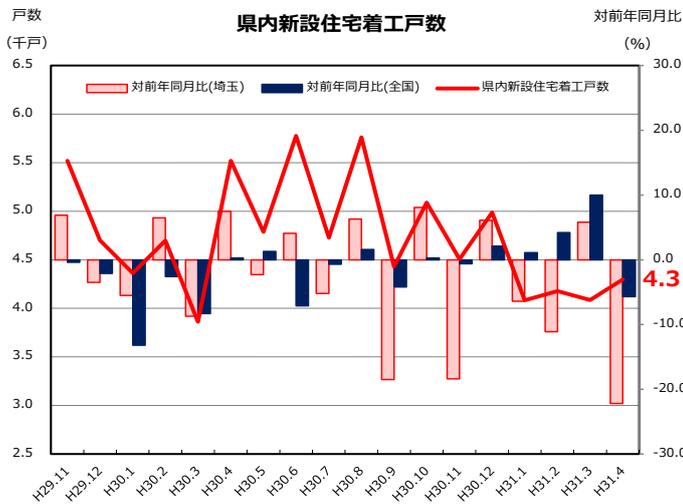
・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。



(5)住宅投資

<個別判断> 弱含んでいる (前月からの判断推移→)

■4月の新設住宅着工戸数は **4,297** 戸(前年同月比 **▲22.2** %)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。持家が **1,330** 戸(同 **+4.7** %)、貸家が **1,335** 戸(同 **▲40.3** %)、分譲が **1,620** 戸(同 **▲19.5** %)となっている。



新設住宅着工戸数

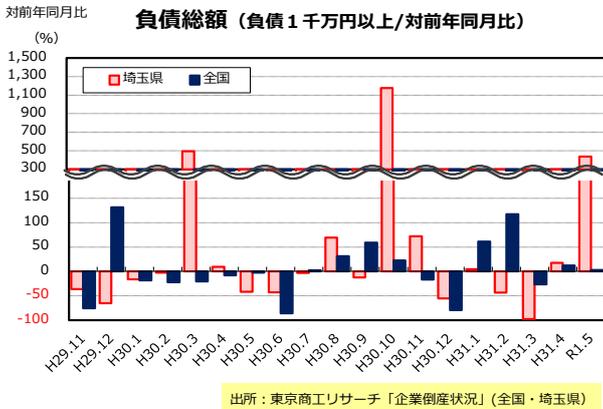
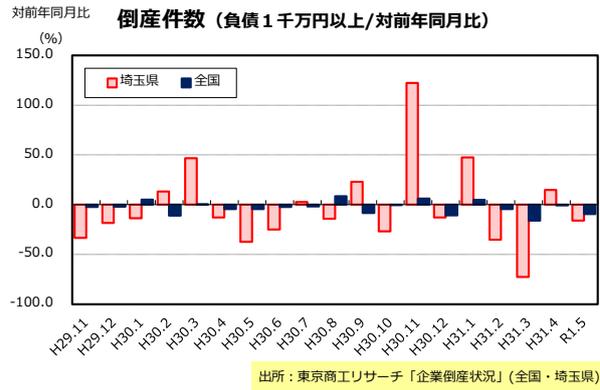
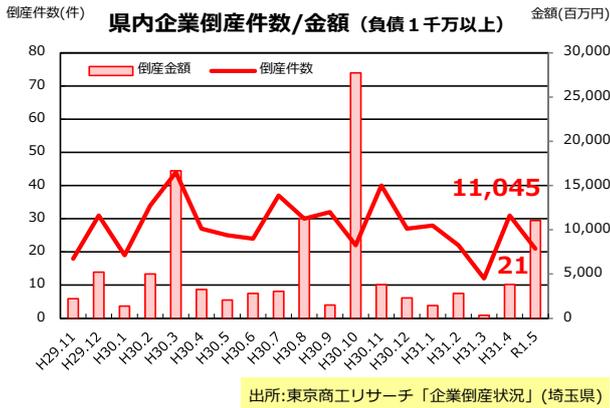
- ・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

ア 倒産

<個別判断> 低水準で推移している（前月からの判断推移→）

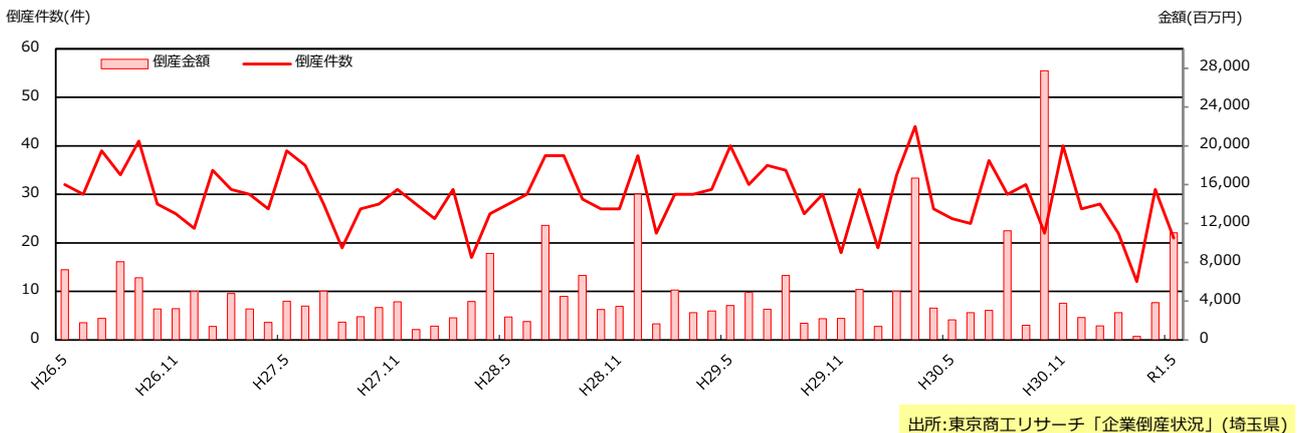
- 5月の企業倒産件数は **21** 件(前年同月比 ▲4 件)で、2か月ぶりに前年同月比減少に転じた。産業別では卸売業と小売業が各5件で並んで最も多く、製造業とサービス業他が各4件で続いた。
- 負債総額は **110.45** 億円(前年同月比 +89.8 億円)。負債1億円未満の事案が57%を占めたが、同10億円以上の大型倒産が押し上げ、5月度としては9年ぶりの100億円超となった。
- 倒産した1企業当たりの平均負債金額は約5.26億円（前年同月約0.82億円）となった。



CHECK! 倒産

- ・ 企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・ 売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・ 一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

<参考> 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)

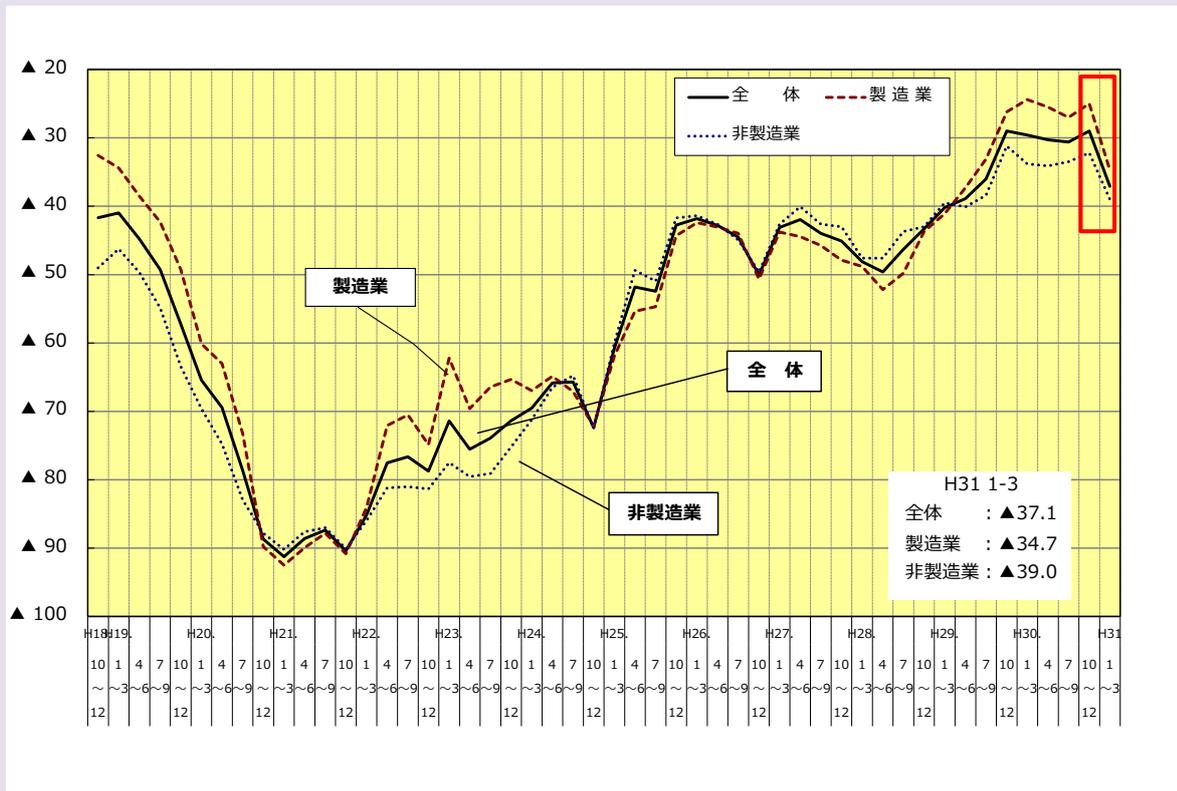


<個別判断> 回復に足踏みがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（平成31年1-3月期）」》

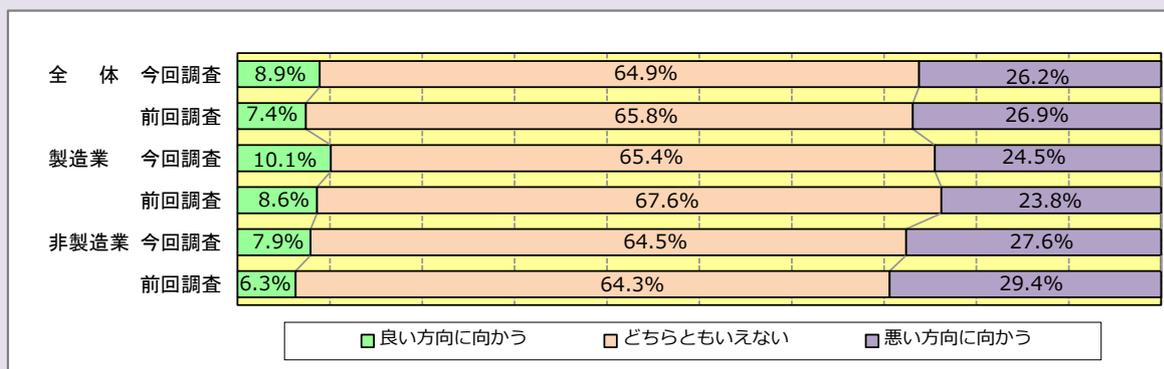
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は6.6%、「不況である」とみる企業43.7%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲37.1となった。

前期から8.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。業種別にみると、製造業（▲34.7）は2期ぶりに悪化し、非製造業（▲39.0）は3期ぶりに悪化した。



■ 来期（平成31年4~6月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は8.9%で（前回調査(H30.10-12月)比+1.5ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は26.2%（前回調査比▲0.7ポイント）だった。



※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《平成 31 年 4 - 6 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

現状判断は、「下降」超幅が拡大

- 31 年 4~6 月期の企業の景況判断 B S I をみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。これを規模別にみると、大企業、中小企業は「下降」超幅が拡大し、中堅企業は「下降」超幅が縮小している。
- 業種別にみると、製造業は「下降」超幅が縮小し、非製造業は「下降」超幅が拡大している。
- 先行きについては、大企業は 7~9 月期に「上昇」超に転じるものの、10~12 月期に再び「下降」超に転じる見通し、中堅企業は 7~9 月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

〔貴社の景況判断 BSI の推移(原数値)〕

(前期比「上昇」-前期比「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	31 年 1~3 月 前回調査	31 年 4~6 月 現状判断	元年 7~9 月 見通し	元年 10~12 月 見通し
全規模・全産業	▲14.7	▲16.9(▲3.9)	▲1.9(0.3)	▲4.1
大企業	▲11.8	▲15.9(▲4.4)	4.8(4.4)	▲11.1
中堅企業	▲14.5	▲1.4(0.0)	4.2(1.4)	9.7
中小企業	▲16.0	▲23.5(▲5.3)	▲6.7(▲1.8)	▲7.3
製造業	▲28.0	▲24.2(0.0)	▲2.3(5.6)	3.1
非製造業	▲7.5	▲11.8(▲6.0)	▲1.6(▲2.5)	▲9.1

(注) () 書は前回(31 年 1~3 月期)調査時の見通し。(回答法人数 314 社)



B S I (Business Survey Index) の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①~④の回答結果が得られた場合の BSI は・・・

- ① (前期に比べて) 「上昇」と回答した企業の構成比: 40.0%
- ② (前期に比べて) 「不変」と回答した企業の構成比 : 25.0%
- ③ (前期に比べて) 「下降」と回答した企業の構成比 : 30.0%
- ④ (前期に比べて) 「不明」と回答した企業の構成比 : 5.0%

(BSI の計算式)

① - ③ = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%) - (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%)
= 10.0%ポイントとなります。

ウ 設備投資

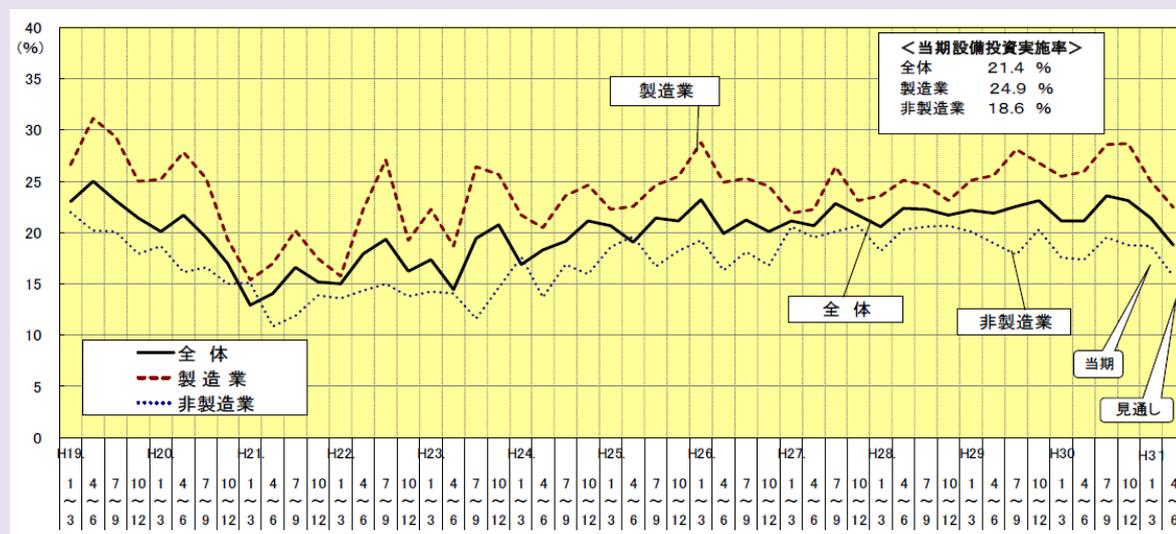
<個別判断> 増加に足踏みが見られる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（平成31年1-3月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は21.4%で、前期（23.1%）から1.7ポイント減少し、2期連続で減少した。

内容をみると、「生産・販売設備」が44.4%で最も高く、「車両・運搬具」が25.3%、「情報化機器」が21.3%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が59.2%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が30.1%、「合理化・省力化」が19.1%と続いている。



■ 来期（平成31年4~6月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は18.7%で、当期(21.4%)から、2.7ポイント減少する見通しである。

※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《平成 31 年 4 - 6 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

現状判断は、増加見込み

- 元年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 18.7%の増加見込みとなっている。
- これを規模別にみると、大企業は同19.9%、中堅企業は同14.1%の増加見込み、中小企業は同7.2%の減少見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同17.7%、非製造業は同19.2%の増加見込みとなっている。
- また、業種別にみると、製造業は同 17.7%、非製造業は 19.2%の増加見込みとなっている。

【前年同期比増減率：％】

	元年度通期
全規模・全産業	18.7 (4.6)
大 企 業	19.9 (6.8)
中 堅 企 業	14.1 (▲7.3)
中 小 企 業	▲7.2 (3.8)
製 造 業	17.7 (9.8)
非 製 造 業	19.2 (2.1)

(注) () 書は前回 (31 年 1~3 月期) 調査結果。 (回答法人数 314 社)

3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（6月）」

《我が国経済の基調判断》：令和元年6月18日公表

景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している。

- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 設備投資は、このところ機械投資に弱さもみられるが緩やかな増加傾向にある。
- ・ 輸出は、弱含んでいる。
- ・ 生産は、このところ弱含んでいる。
- ・ 企業収益は、高い水準で底堅く推移している。
企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。
- ・ 雇用情勢は、着実に改善している。
- ・ 消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

《政策の基本的態度》

- ・ 政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。
- ・ このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等を取りまとめる。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。
- ・ また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。平成30年度補正予算及び臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を迅速かつ着実に執行する。
- ・ 好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。
- ・ 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

《今月の判断》：令和元年6月17日公表

管内経済は、緩やかに改善している。

・生産活動	一進一退で推移している
・個人消費	緩やかに持ち直している
・雇用情勢	着実に改善している
・設備投資	前年度を上回る見込み
・公共工事	5か月連続で前年同月を上回った
・住宅着工	3か月ぶりに前年同月を下回った

《今月のポイント》

生産活動は、生産用機械工業をはじめ8業種で上昇したことから、2か月ぶりの上昇となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が2か月ぶりに前年同月を下回った。コンビニエンスストア販売額が、74か月連続で前年同月を上回った。また、雇用情勢は、有効求人倍率が高い水準を維持するなど、総じてみると管内経済は緩やかに改善している。今後については、国際情勢や金融市場の動向等国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ 鉱工業生産：一進一退で推移している

- **生産指数**：100.2、前月比+1.5%と2か月ぶりの上昇。
 - ・生産用機械工業、情報通信機械工業、輸送機械工業等の8業種で上昇。
 - ・化学工業（除、医薬品）、電子部品・デバイス工業等の10業種で低下。
- **出荷指数**：98.6、前月比+1.0%と3か月連続の上昇。
- **在庫指数**：99.7、前月比▲1.4%と3か月ぶりの低下。

■ 個人消費：緩やかに持ち直している

- **百貨店・スーパー販売**：6,506億円、既存店前年同月比▲2.4%と2か月ぶりに前年を下回る。
(全店前年同月比▲1.7%)
 - 百貨店**：2,293億円、既存店前年同月比▲2.8%と6か月連続で前年を下回る。
(全店前年同月比▲2.9%)
 - ・「婦人・子供服・洋品」、「紳士服・洋品」、「その他の衣料品」が不調。
 - スーパー**：4,213億円、既存店前年同月比▲2.1%と2か月ぶりに前年を下回る。
(全店前年同月比▲1.1%)
 - ・「その他の商品（防虫剤や殺虫剤など）」、「婦人・子供服・洋品」、「飲食料品」が不調。
- 東京圏**：5,044億円、既存店前年同月比▲2.6%と2か月ぶりに前年を下回る。
- 東京圏以外**：1,462億円、既存店前年同月比▲1.6%と2か月ぶりに前年を下回る。
- **コンビニ販売**：4,435億円、前年同月比+2.3%と74か月連続で前年を上回る。
- **家電大型専門店販売額**：1,608億円、前年同月比+0.6%と5か月連続で前年を上回る。
- **ドラッグストア販売額**：2,341億円、前年同月比+3.2%と26か月連続で前年を上回る。
- **ホームセンター販売額**：1,193億円、前年同月比▲3.6%と6か月連続で前年を下回る。
- **乗用車新規登録台数**：
3車種（普通・小型・軽乗用車）合計：110,193台、前年同月比+3.0%と5か月ぶりに前年を上回る。

普通乗用車：41,564台、前年同月比+10.6%と2か月ぶりに前年を上回る。
小型乗用車：32,129台、前年同月比▲6.3%と5か月連続で前年を下回る。
軽乗用車：36,500台、前年同月比+4.0%と4か月ぶりに前年を上回る。
東京圏：62,293台、前年同月比+3.4%と5か月ぶりに前年を上回る。
東京圏以外：47,900台、前年同月比+2.6%と5か月ぶりに前年を上回る。

- 消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり322,455円、前年同月比(実質)▲0.6%と5か月ぶりに前年を下回る。

■雇用情勢：着実に改善している

- 有効求人倍率(季節調整値)：1.62倍、前月差▲0.01ポイントと3か月ぶりに低下。
東京圏：1.64倍、前月差+0.01ポイントと2か月連続で上昇。
東京圏以外：1.59倍、前月差▲0.03ポイントと3か月ぶりに低下。
- 新規求人倍率(季節調整値)：2.53倍、前月差+0.03ポイントと2か月ぶりに上昇。
東京圏：2.68倍、前月差+0.05ポイントと2か月ぶりに上昇。
東京圏以外：2.27倍、前月差0.00ポイントと横ばい。
- 新規求人数(季節調整値)：347,664人、前月比+0.5%と2か月ぶりに増加。
東京圏：232,057人、前月比+1.3%と3か月ぶりに増加。
東京圏以外：115,607人、前月比▲1.2%と2か月連続で減少。
- 新規求人数(原数値)：前年同月比▲1.2%と3か月連続で減少。
・サービス業(他に分類されないもの)、卸売業・小売業、製造業等が減少に寄与。
- 事業主都合離職者数：34,726人、前年同月比+14.5%と7か月連続で増加。
東京圏：27,577人、前年同月比+19.0%と2か月ぶりに増加。
東京圏以外：7,149人、前年同月比▲0.2%と4か月ぶりに減少。
- 南関東の完全失業率(原数値)：2.6%、前年同月差▲0.2ポイントと2か月ぶりに低下。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査(平成31年4-6月期調査)
全産業前年度比+15.0%、製造業同+20.3%、非製造業同+12.3%
- 設備投資計画調査(平成30年6月調査)
首都圏：全産業前年度比+28.4%、製造業同+21.2%、非製造業同+30.3%
北関東甲信：全産業前年度比+20.1%、製造業同+21.5%、非製造業同+16.6%
- 公共工事請負金額
・単月(平成31年4月)：7,445億円、前年同月比+2.3%と5か月連続で前年同月を上回る。
・年度累計(平成31年4月)：7,445億円、前年同期比+2.3%。
東京圏：4,873億円、前年同月比▲2.4%と5か月ぶりに前年を下回る。
東京圏以外：2,572億円、前年同月比+12.5%と3か月連続で前年を上回る。

■住宅着工：2か月連続で前年同月を上回った

- 新設住宅着工戸数：36,649戸、前年同月比▲0.8%と3か月ぶりに前年を下回る。
東京圏：28,666戸、前年同月比▲0.6%と3か月ぶりに前年を下回る。
東京圏以外：7,983戸、前年同月比▲1.8%と2か月ぶりに前年を下回る。
・都県別では、茨城県、群馬県、埼玉県、東京都、山梨県、静岡県において前年を下回る。

■物価：消費者物価は25か月連続で上昇した

- 消費者物価指数(関東、生鮮食品を除く総合(4月))：101.8、前年同月比+1.1%と25か月連続で上昇。

総合指数：101.8、前年同月比+1.1%。

- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：電気代、教養娯楽サービス、ガス代。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：通信。

《総括判断》平成31年4月25日公表

生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復しつつある

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年を下回っているなど、一部弱い動きがみられるものの、コンビニエンスストア販売額が前年を上回っているなど全体としては、緩やかに回復しつつある。

生産活動は、生産用機械、化学などが減少していることから、足踏みの状況にある。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	緩やかに回復しつつある	百貨店・スーパー販売額は、冬物衣料品の売行きが不調であったことから、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や総菜などが好調であり、前年を上回っている。また、乗用車の新車登録届出台数は、普通車は前年を上回っているものの、小型車、軽乗用車は前年を下回っている。これらのことなどから、個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの全体としては、緩やかに回復しつつある。
生産活動	足踏みの状況にある	生産を業種別にみると、生産用機械、化学などが減少していることから、足踏みの状況にある。
雇用情勢	改善している	有効求人倍率は高水準で推移し、完全失業率は低水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。
設備投資	30年度は減少見込みとなっている(全規模・全産業)	30年度の設備投資計画は、製造業では前年比5.9%の減少見込み、非製造業では同1.0%の減少見込みとなっており、全産業では同2.7%の減少見込みとなっている。
企業収益	30年度は減益見込みとなっている(全規模)	30年度の経常損益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）は、製造業では前年比24.0%の減益見込み、非製造業では同17.7%の増益見込みとなっており、全体では同4.9%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている(全規模・全産業)	先行きについては、7-9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅、持家は前年を上回っているものの、貸家は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、市区町村、独立行政法人等、国、都道府県いずれも前年を上回っている。

《総括判断》平成31年4月25日公表

生産の一部に弱さもみられる
が、回復している

個人消費は、百貨店販売額及びスーパー販売額が前年を下回っているなど一部に弱い動きがみられるものの、コンビニエンスストア販売額及びドラッグストア販売額が前年を上回っているなど全体としては、回復しつつある。

生産活動は、輸送機械、生産用機械などが減少していることから、持ち直しの動きに一服感がみられる。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、一部弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	回復しつつある	スーパー販売額は、冬物衣料品の売行きが不調であったことから、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や総菜などが好調であり、前年を上回っている。百貨店販売額は、化粧品や高額品は堅調であるものの、冬物衣料品の売行きが不調だったことから、前年を下回っている。ドラッグストア販売額は食料品が好調なことから前年を上回っている。家電販売額は、白物家電やエアコンなどが堅調であることから、前年を上回っている。 また、乗用車の新車登録届出数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。 このほか、旅行取扱の状況は、海外旅行は欧州向けなどが堅調となっている。 これらのことなどから、個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの全体としては、回復しつつある。
生産活動	持ち直しの動きに一服感がみられる	生産を業種別にみると、輸送機械、生産用機械などが減少していることから、持ち直しの動きに一服感がみられる。 なお、非製造業では、リース業の取扱高は前年を上回っており、情報サービス業、広告業の売上高も前年を上回っている。
雇用情勢	改善している	有効求人倍率は高水準で推移し、完全失業率は低水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。
設備投資	30年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業)	製造業では、前年比20.3%の増加見込み、非製造業では同6.5%の増加見込みとなっている。全産業では同11.2%の増加見通しとなっている。
企業収益	30年度は増益見込みとなっている(全規模)	製造業では前年比5.3%の減益見込み、非製造業では同5.8%の増益見込みとなっている。全産業では同1.6%の増益見込みとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている(全規模・全産業)	大企業、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅、持家は前年を上回っているものの、貸家は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、市区町村、国、都道府県、独立行政法人等いずれも前年を上回っている。

(2) 今月のキーワード「D & O 保険」

【はじめに】

- ・皆さんは保険という言葉聞いて、何の保険を思い浮かべますか。死亡保険、ガン保険、地震保険、火災保険、自動車保険等々・・・ご存知の通り保険の種類は沢山ありますね。
- ・日本（人）は元来保険好きなお国柄だと言われてきました。事実、生命保険文化センターの調べによると、平成 30 年度の 2 人以上の世帯の生命保険加入率は 85.6% と高く、この水準は平成時代 30 年間でほとんど変化はありませんでした。
- ・そんな歴史的にも保険好きなお国柄である日本（人）において、近年急激に新規加入が増えている損害保険が存在します。今回はその経済的背景と保険の機能を紹介します。

【6 月下旬は株主総会シーズン】

- ・毎年 6 月下旬は企業の株主総会の開催ピークを迎える時期であり、新聞等で株主総会に関する話題を目にしない日はなかったと思います。
- ・会社法上で定められている株主総会決議事項のうち、「取締役の選解任」等の人事議案に関して、最近注目されているのが「**企業の社外取締役の設置状況**」です。下の表は、社外取締役を選任している企業への調査結果であり、2018 年において 3 人以上選任している企業数は、4 年前の 3.6 倍（953 社）にもなっています。

社外取締役（3 人以上，1/3 以上）選任企業数の推移

（出所：日本取締役協会）

社外取締役が取締役に占める割合(社数)	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
過半数	51	53	69	88	104
3分の1かつ3人以上	111	252	402	542	667
3分の1	225	357	592	712	879
3人以上	259	401	704	833	953

【社外取締役になるということ】

- ・社外取締役の候補としては、企業経営の経験者や学者、弁護士、公認会計士等、高度な専門的知識や知見を有する人材が求められるが故に、引く手数多の売り手市場がそこには存在します。一方で「社外取締役になるということ＝企業の役員を取り巻く様々なリスクを負うこと」となり、以下の図にある通り、各種リスクと隣合わせになることとなります。

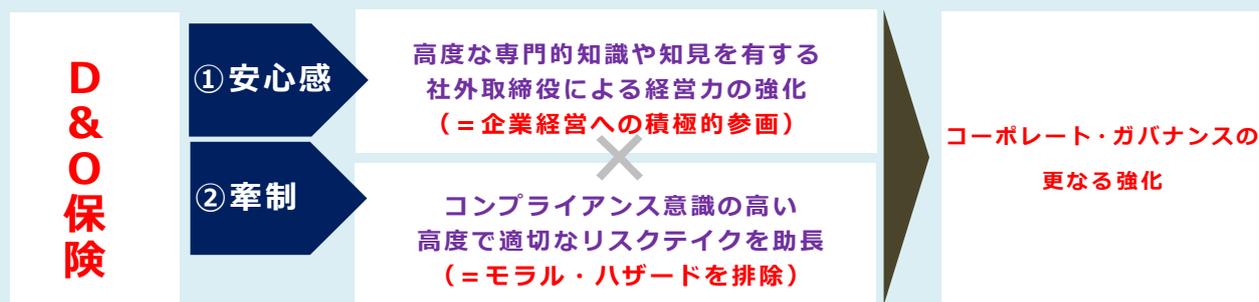


【D & O 保険とは】

- ・上記の各種リスクに備えることができる保険が、**D & O 保険（Directors & Officers の略）**です。会社役員賠償責任保険ともいわれます。保険金額や内容は企業ごとに異なりますが共通点は法令違反を認識して行った行為は保険対象外（免責）となることです。要するに**役員のマラル・ハザードを排除する仕組み**がなされていることです。

【D & O 保険が有する 2 つの機能】

- ・D & O 保険が持つ社外取締役への①安心感を与える機能と②牽制する機能は、結果的にコーポレート・ガバナンスの強化へ繋がるものと考えられます。
- ・D & O 保険は、まさに昨今のコーポレート・ガバナンス改革の潮流の中では、企業と社外取締役双方にメリットがあるが故に、近年新規加入が増え続けているのです。



(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の雇用」

従業員数の現状判断は、「不足気味」超幅が縮小

- 財務省関東財務局「法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、令和元年6月末時点の「従業員数判断BSI」をみると、全規模・全産業ベースで24.7%ポイントと「不足気味」超幅が縮小している。
- 規模別にみると、大企業は「不足気味」超幅が拡大し、中堅企業、中小企業は「不足気味」超幅が縮小している。
- 業種別にみると、製造業、非製造業とも「不足気味」超幅が縮小している。
- 先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

<従業員判断 BSI>

(期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	31年3月末 前回調査	元年6月末 現状判断	元年9月末 見通し	元年12月末 見通し
全規模（全産業）	29.6	24.7(21.3)	22.7(19.9)	22.4
大企業	20.9	25.8(17.9)	24.2(13.4)	24.2
中堅企業	47.1	29.6(35.3)	29.6(29.4)	26.8
中小企業	25.9	22.3(16.9)	19.4(18.7)	20.0
製造業	23.6	18.1(14.2)	15.7(13.2)	15.7
非製造業	32.8	29.3(25.1)	27.6(23.6)	27.1

※（ ）内の数字は前回調査時（31年1～3月期）の見通し

(回答法人数 314社)

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和元年6月28日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 計画・総括担当 鈴木(スズキ)
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp